

## 第2回 広域計画等フォローアップ委員会 議事録

(意見交換部分の抜粋)

日時：平成30年6月5日(火) 15:00～17:00

場所：関西広域連合本部事務局 大会議室

### ○御厨座長

それでは、これからが意見交換の時間帯になります。

最初に、現在行われている県市の取組に関連して、先ほどもちょっと言及もございましたけれども、地域おこしに携わっておられる委員の方から御意見をお伺いいたしましたところ、大南委員と山口委員から御発言をしていただけると事務局から私承っておりますので、お願いを最初にいたしたいと思います。

まず、大南委員から、それでは御発言をよろしくお願ひいたします。

### ○大南委員

グリーンバレーの大南です。前回欠席いたしておりましたので、前回の分含めて、徳島県の政策というのやなしに、結構神山でやっておることというのを御紹介させていただきますらと思います。

資料のまず1番目、お家長生きプロジェクトというのをこの5月から開始してます。いろんな場所で移住支援の活動が始まると、最初の四、五年間ぐっとマッチングが進んで移住者も増えていきます。ところが四、五年たつと必ず踊り場に差しかかるわけですね。どういう状況かいうたら、軽微な修繕ですぐに使えるような家というのが最初にマッチングされていくのでそれがなくなっていくってところで、移住希望者が多いんだけど家の供給が追いつかないという状況が見られてくるわけですね。そこで、空き家バンクというのは、空き家になったあと登録するわけだけでも、今現実的に、例えば高齢者の人が住んでおる家自体をもう登録してもらって、例えば、ある90歳のおばあちゃんが、今は元気だけでも自分自身がもう二、三年後は老人ホームへ入ってしまうかもわからんというような状況のときに、先にこのおばあちゃんに、

自分の家が空き家になって、それで最終的に屋根が崩れてもう壊れていくのは忍びないから、これは、私の家はもう次の世代の人に、自分の身内でなくても貸してほしいってというような宣言をしてもらおうってというような制度を始めてます。一番最後にパンフレットをつけてあるわけですけども、このパンフレットを毎年4月末になると各市町村が固定資産税の納付通知というのを不動産の所有者に送るわけですよ。その中に入れてもらっています。そうすることによって、来たときにグリーンバレー神山町に移住交流支援センターを運営しておるわけだけども、そういう不動産所有者の名前を教えてくださいっていうことになればこれ個人情報に引っかかって教えてくれないので、もうこれを同封してくださいっていう形で、結果郵送料も無料になるというようなところで、これが5月の最初ぐらいから届き始めてもう既に10件ぐらい相談が入ってきております。それで、今住んどる家というのが非常に程度がいいから、本当に少ない改修で使えるというような状況ができてくるので、これは結構おもしろい仕組みとして定着していくんかなというような気がします。

できれば関西圏域全体でこういうようなものに取り組んでいただいたら、結局空き家にせずに次の世代に受け渡すというのが、ある意味社会通念みたいなれば非常におもしろい形が生まれるかなと思います。

次に、3番目で、少しページめくっていただいて、今神山町では、子育て世帯向けの集合住宅プロジェクトというのが始まっています。これは、地方創生総合戦略の一環のプロジェクトです。全20戸を4カ年で整備するという計画です。これ何で4カ年かいうたら、全体の事業総額が8億ぐらいの仕事なので、1カ年で済ましてしまえばロットが大きくなって町内の工務店が受注できんわけですよ。だからできるだけ町内の大工さんに建築してほしいと。そうすることによって、そういう大工さんの仕事ってというのがずっと将来にわたって神山に残っていくというような形をつくりたいなというのでこれをやり始めています。特に、町産材を使うと。町産材を使う場合も、もう半年ぐらい前に木材だけ分離発注して、材料支給で建築を始めてもらうみたいな

形で、完全にほぼ100%町産材が使えるような状況というのをつくってます。

ここに入居してもらうのは、主に子育て世帯です。でもそれだけに限らずに高齢者とか若者がシェアハウスというのを持っています。どういうことかいうたら、この団地の中で世代経験をしてしまおうという考え方です。いろんな世代の人たちがそこに住んでおるという状況をつくって行って、しかも、子育ての人たちも子供が一番下の子供が高校に入った時点では退去ということになっています。とにかく団地自体が高齢化をしてしまうのを防いでいこうという考え方のプロジェクトです。これがうまく動けば神山みたいな中山間部だけではなくに都市部で団地を考えると結構いい可能性が出てくるのではないかなというような気がしてます。

最後に、6番と書いてありますが本当は5番ですね。フードハブ・プロジェクトということで、去年の3月に神山町内に地産地食というテーマのもとにオーガニックフード系のレストランがオープンしました。結構外部からの人だけではなくに地域の人たちもここで食事をしてます。これ考え方は、地域住民が食べて、支えて、神山の農業を未来に持続させるという考え方のプロジェクトです。

こうした中で、1個、一番資料の最後のほうにシェフ・イン・レジデンスというプログラムもここでやっています。神山ではアーティスト・イン・レジデンス、アートなプログラムというのがちょうど今年で20回目を迎えます。これの読みかえですよ。アーティストというのをシェフというのに読みかえて、これどういうことかと言うたら、世界中のシェフの人がある意味自主的に神山にやってきてくれて、それで2カ月とか3カ月そこに滞在して、食事を出してくれるわけですよ。こういうことに対して、じゃあレストラン側、フードハウス側は何を提供しよんかいうたら、費用を一切提供してません。それで、何を提供しよんかって言ったら賄いの御飯と宿舎だけです。これ出すだけでもう本当に世界中から2カ月、3カ月神山に滞在したいっていうシェフの人たちが沢山入ってきておるので、結局これやっぱり場づくりやと思うんですよね。こういうふうには、多分海外のシェフの人たちも日本の食材に出会いたいわ

けですよね。それから日本料理に出会いたい。でもそういう場がないからそういう場を探しとんやと思います。だから結果的に、費用を余り出さずに次から次へとそういうふうなある意味物事をクリエイトするような人たちがめぐってくるということなので、これもいろんな可能性を秘めとんじゃないかなと。

以上3点話をさせていただきます。ありがとうございました。

○御厨座長

それでは、続きまして山口委員からお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。

○山口委員

東近江の山口です。資料が用意できずに申し訳ないんですけども、少し口頭でお話をさせていただきます。

私のほうからメールをさせていただいたのは、分野の違う方々であるとか、例えばこういう都会と田舎をつないでいくとかっていうときに、つなぐ役割の方っていうのがかなり重要になってきているというのはどの分野でもお聞きするんですけども、実はその部分のコストがどこからも捻出ができないというのがよくあるパターンなんですね。基礎自治体の広域行政職員にそういう役割を求めるということも当然あるんですけども、自治体の職員も自治体の業務がかなり人数も減らしている中で厳しい状況で、きめ細やかなサポートをやったりですとか、つなぐためには外との情報のやりとり等も必要になってくるんですけども、そういうこともなかなか十分できるとは思えない状況で仕事をしています。そう思うと、これまでもよくNPOセンターであるとかそういう中間支援の組織っていうのは結構圏域でつくられてきたと思うんですけども、東近江での私の経験上やっぱり10万人ぐらいの人口が限界ではないかなと正直思っております、どちらかというと圏域というより市町村域でのつなぎ手が実はかなり重要なのではないかと。

先ほどからも人口の動きでありますとか情報提供をいただきましたけれども、分散

型で関西はどこへ行っても地域が元気というような将来像を実現しようと思うと、世代を超えたつながりでありますとか、分野を超えたつながりでありますとか、大企業と地域の市民のつながりであるとか、さまざまなことをコーディネートして、大南さんのような方が関西だとどこに行ってもいるというような環境が整うと、その地域ならではのプロジェクトがもっともっと沢山動き出すのではないかなと思います。

私自身は市の職員をしながらそういう東近江三方よし基金という法人の事務局を併任しているんですけども、そういう全国にありますこういうコミュニティーサイトでありますとかこういう中間支援の組織というのがもう少し小さな単位に存在できるようなサポートを関西全体を見ているようなこういう組織でサポートができると大変おもしろいのではないかなと、しかも人が滋賀県の中だけで学ぶのではなくて、神山に実際行っている私の知り合いもいますし、そういうつながりが実は本当は滋賀にとってもすごく財産になっているはずなので、そういうこともより進めていけるような施策を何かつくれないかなということを御連絡させていただいたところです。ありがとうございます。

#### ○御厨座長

ありがとうございました。お二人からの御説明を今伺ったところです。

それでは、これからいわゆる意見交換、1時間ほど時間がございますので行いたいと思います。

少しおさらいをしてみますと、事務局から説明がありましたけれども、まず人の還流です。人の還流については、第1に国内における関西の位置づけ、これがいかなるものであるか。それから第2は、関西のいわゆる特性を生かすこと。これはどういうことであるのか。第3に、関西の魅力創出と発信。そして第4にその圏域内の交流促進あるいはネットワークづくりの重要性というようなこと、これが人の還流についてはかなりポイントとして上げられたところでございます。

それから、現在広域連合構成の県市が実施している先ほどの還流、移住、若者対策、

あるいは子育て支援、これにかかわる施策については先ほど御説明がありましたように資料4、資料5、参考資料の1の1及び1の2をご覧いただきたいと思います。さらに、今まさに大南委員と山口委員からの御発言もございましたのでこれも土台にさせていただきたいと。

三つ目に、これまでの広域事務についての取組というものについても考え、配慮していただきながらということで意見交換を始めたいと思います。

1時間でございますので、多分そんなになかなか自由に議論はできない、議論といえますか御意見を開陳ができるかどうかわかりませんが、まずは今言ったようなことを念頭に置いて、どなたからでも例によって自由に御発言をいただきたいと思いますがいかがでしょうか。

どの問題からでもいいですし、この資料をご覧いただいてこれはというふうなところからでも結構ですし、どうぞ。

じゃあ北村委員、いかがでしょうか。

○北村委員

首都圏と関西圏の人口の移動について近年の傾向をまとめていただきました。また、関西の地盤の低下については、本社機能が大阪から首都圏に移行しているということが言われていたわけですが、先ほど報告があった帝国データバンクの調査を見ますと、現在においても東京へ本社が移行している府県では大阪が一番多いということです。少し時期を遡りますと、東京から本社の流出が増えている時期もありますが、大阪から首都圏への本社の移転が一番多いという状況に変わりはありません。また帝国データバンクの同じ公表資料で、今日配布分には入ってないんですけども、東京を含む1都3県から本社が移転している府県で一番多いのは茨城県なのです。首都圏からの本社が移転しているのは、関東圏が多く、本社機能の移転から見ると、首都圏への集中という傾向がずっと変わってないという現象が依然としてあるんだということがよくわかりました。

帝国データバンクの資料とは別に、10年ぐらい前の経産省の研究所のワーキングペーパーを見ますと同じような傾向があり、本社が東京へ集中する理由として、市場規模の問題と、金融機能を中心としたビジネスサービスの質と量の問題と、専門的知識を有する高賃金働者を確保しやすいといった要因で東京への本社の集中がおこってきていると分析しています。他方、関西で、依然として本社機能が残っている産業分野があり、それはある程度産業としての集積が残っている分野だと分析しています。例えば2000年代前半までであれば、繊維と医療と金属が、依然としての産業としての集積が、関西に残っているという傾向があり、中部圏であればトヨタを中心とした自動車産業の集積が、本社をその地域に残すことになるかと分析しています。

そういった傾向を見ると、先ほどの人口コーホートのグラフが示しているように、大学的时候には関西に20歳前後の人口流入するのですが、大学卒業後でかなり人口が流出しています。そうした問題を、つまり人の流れをどういうふうに中期的に改善するのかということを考える場合に、何らかの産業集積を関西圏において作り出すことが必要となります。例えば神戸ならば、医療や生命科学の産業集積ということになりますが、そういう戦略を、東京との関係では考えないと、人口の関西圏への再度の流入は難しいのかなと、このワーキングペーパーを見て思いました。

○御厨座長

今そういう御意見。なかなか新しい産業集積の場をもう一度、今得意の分野についてやることによって、若者の、もう一度、出ていっちゃったのをどう戻すかというところにはそういう問題が必要なのではないかという御指摘だったと思います。

では他にいかがでございましょう。

その問題についてでも結構ですし、あるいは、いやいやこれについてぜひというのがございませばそれでも構いませんが。

ではどうぞ。

○加藤委員

前回欠席いたしましたので、重複したことを申し上げるかも知れませんがよろしく申し上げます。

先ほど、大南さんからグリーンバレーの話をお聞きしまして、大南さんのところの試みにつきましては、私も一度訪問させていただき、今日も新たな動きをうかがって感動しました。どんどん進化し続けているということもわかりました。

私は地域政策や都市政策を専門としています。政府の地域政策、これは日本では国土政策とっています。地域政策としての地方創生というのが進化しているのかというと、大南さんのところのような大胆な動きを示しているとは到底思えない。ばらまきや一律分散のようなところから抜け出していないのではないかという気もいたします。

1920年代に始まるイギリスの地域政策は、地域格差の是正というところから始まっています。地域格差の是正という言葉は、現在では死語になりつつあるのかもわかりません。現在では、地域政策における国の役割はゲートキーパーということになってきています。確かにリーサスなど大量のデータや高度な分析手法を全国で使えるようにしたのは大したものですし、これまで専門家の領域であったさまざまな世界の地域再生の手法を羅列して説明されているのはこれまでなかった。しかし、これまでの行政技術を超えて、大胆に何かをしようというところまではまだ行ってないように思います。

もう一つ気になりますのは、イギリスなんかですと、地域政策が展開しますと必ず国の経済とどう連動するのかという議論があります。日本の場合は地域政策として様々な補助をするけれども、それが国の経済成長とか発展とどう結びつくのかについての議論というのは、どこかでされていると思いますが、私どもの目にはなかなか見えにくい。結局そのところが抜けてるために、これまでの東京への一極集中の流れが押しとどめられないのではないか。東京への一極集中がマーケットのメカニズムの



帰結であれば、日本の成長と連動するのもわかりません。地方で仕事をしているとそのようには見えない。別のメカニズムで東京集中が機動しているのではないかという気がいたします。

第3番目は、関西広域連合で議論しなければならない「地域経済のあり方」と関わっています。これについて私は二つほど論点があると考えています。ひとつは財源とか権限、これらをほとんど地方に動かさずに地方再生を言っておられる。結局これまでの枠組みの中で頑張ってくださいねと言っているようにも見える。そこをどのように変えていくのか。日本はいったんつくった制度や仕組みを革新していくのが本当に苦手です。そこに大胆に手をつけるということに関西広域連合から提案をする必要があります。戦略的な地域空間計画の中で集中的に投資するというようなこともあっていいような気はいたします。

東京への一極集中がおさまらない理由は何なのか。それは、政府の地域政策が進化していないことにある。

例えば、オフィスの立地に関して、最近話題になったことがあります。阪神既成都市区域というのが工場等制限法なんかも含めてかつてありました。全国総合開発計画時、阪神既成都市区域というのが設定されました。ここでは、工場の新増設が禁止され、結果的に地域の活力が阻害されるということがありました。21世紀に入って、その制度がなくなった途端に大阪湾バイエリアでは多額の投資が行われるようになったのです。もっとも薄型パネル製造工場の拠点になったものですから、あっという間に消えてしまったのですが……。しかし、いずれにしても役割を終えた規制や制度が他の要因から残存することで、地域のポテンシャルを台なしにしているということがありました。申し上げたかった点は、今回のオフィスの立地も当初は阪神既成都市区域は立地制限区域に指定されていたということです。地域からも抗議もあり、政府は修正を余儀なくされましたが、昔の全国総合開発計画のときの分散政策がまた顔を出しているようにも私どもには見えるんですね。

関西広域連合として政府にたいし地域が自律的に発展できる仕組みを提案していくべきだと思います。

○御厨座長

ありがとうございました。

国と地方といいますか、地域との関係というのがなかなかいろいろ言われるんだけどブレイクするのがないというようなこと。いろいろと御指摘をいただきまして、なるほどと思いました。

他にいかがでしょうか。梅原さん。

○梅原委員

関西から東京へ流れているという話がありましたが当然だと思います。東京へなぜ流入するか、今お話ありましたけど、もう権力が全て集中、政治それから行政、経済、教育、文化、マスコミ、これがだんだん年を追うごとに集中してますから、全国から吸い上げられていくのはもう当然です。そういう政策しか打ててない今の政治も問題だと思いますけどね。そういう中で、どこが一番影響を受けるかと言えば、当然図体の大きいところであって、昔栄えたところが、まず間違いなく影響を受ける、このように思うんですね。それは食いとめようがないのだけれど、しかし、守りに入っただけでは、さらにマイナスがどんどん加速すると思うので攻めていかなければ、と思うんです。

かつて、関西の影響力があつたのは、北陸、それから山陰、それから四国は全域、また中国では岡山ぐらいまであつたと思うんですね。関西はこういうところから引っ張ってこなればいけない。こういう施策を打たないと、守っているだけではどんどん衰退すると思うんですよ。

実は、私は四国に20年以上いるんですけども、四国新幹線にからんで、あるデータを作ったのですが、少し古いんですけど、昭和40年と平成25年、四十五、六年の時間差のところで、四国対関西と関東と流動はどう変わったかというものです。

それによると、昭和40年と平成25年の間で、結果的に四国と関西の流動は一緒だった。これだけ経済のパイが膨らんだ中でね。交通の手段は、昭和40年頃は船が主体でした。船と鉄道、今は自動車と鉄道、鉄道がマイナーで、自動車がメインですけども。じゃあ関東はどうかと、約10倍でした。10倍。交通手段はほとんど飛行機ですね。かつての四国は関西を兄貴分として見ていたと思うんですね。関西も四国を弟分、兄弟関係だったんだけど、今は疎遠。関西の人も四国に関心がないですね。四国も兄貴と慕っていた関西から冷たくされるので、じゃあ東京だと。だから東京の子分になってしまった。同じことが関西一円の他の地域でも起こっておる。

北陸新幹線ができるかなり前、JR発足前後、30年位前ですかね、3年間北陸にいました。あのころは石川県ぐらまでは完全に関西でした。今新幹線ができた。今のところ金沢ブームで、かろうじて関西から流動は余り減っていないと思いますが、東京はめちゃめちゃ増えているんですよ。これが時間がたつにつれて石川県も含めて北陸も四国と同じようになる。間違いなくなる。

その原因は、藤井聡先生もおっしゃるんだけど、新幹線がないことが決定的である。東京は全国に放射線状に新幹線が走ってますね。それで、関西は東京から鹿児島中央までの棒線が1本だけだと。これがインフラ的には決定的な問題なのです。これは何とかして、早く北陸新幹線なり、四国新幹線をつくらねばならない。四国も400万、北陸は300万、相当な人口抱えてます。そういう長期戦略をきちっとやらないと、議論ばかりしているうちに関西はどんどん衰退する。といってもやはり開通するまでに20年以上かかる。じゃあそれまでどうするか、ということですね、やはり各分野、分野ごとに具体的に何をやっていくかということですね。

資料にもありますけども、やはりどういう人が移動するかと。それはビジネスもありますし、それから学生もありますね。それから観光もありますけど、文化交流も非常に流動的である。いろんな分野ごとにいろんな流動があるんです。先ほど言いましたように、北陸、山陰、中国、四国といった、いわば広域関西圏から中核の関西に人

の流れが生じるよう各分野毎に具体策を作っていく必要があると思うのです。

○御厨座長

ありがとうございました。

要するに攻めということをお忘れしないでやっていくという話でありまして、新幹線、今おっしゃるように20年かかるんだったら、ではその前に何をどうしたらいいのかということをもう少し掘り下げて考えたらいいのではないかというお話だったと思います。

他にはいかがでしょうか。では上村委員。

○上村委員

上村でございます。今、梅原さんおっしゃった、本当に攻めのというところが大変大事なところでございますと思います。先々週ぐらいから少し新聞だとか日銀短観とか見てますと、もう足元の関西経済結構いいんですよね。企業収益も全国平均よりも高い、そして企業の投資も全国平均よりも高い、有効求人率も高い、何か足元の景気は悪くないというようなことが先々週ぐらいからずっと出ております。結構関西今割合景気はそんなに悪くないっていう認識を持ってもいいんだろーと思います。もちろん今日の主題にありますように、移住人口が減っているとか、少子高齢化に向かっているとか、そういう大きなタームではまた違いますが、原因はいろいろ複雑にいろんなあるというのはあって、景気も一緒だと思うんですけど、それは、梅原さんおっしゃったように結構20年ぐらい前から仕込んでいるインフラのプロジェクトが今ちょうど着工したり、でき上がったりというふうなこと結構多いんですよね。ところがその割には次の攻めがまだ仕込まれてないというところに問題があるんだと思うんです。去年も新名神の高槻・神戸が開通をしまして、それから道路では、湾岸西伸部の着工もいたしました。淀川左岸線の延伸部もいよいよ着工し始める、それから新名神の天津・城陽・高槻間も着工し始める。それから港湾なんかでもクルーズが盛んです。九州、博多ほどではないですが、九州、博多なんかはもう年間に400隻とか5

00隻ぐらいの来るんです。まだ神戸で100ぐらいかな、大阪で70前後だと思います。それも少しずつ整備されつつあり、万博の話題であり、IRもあるというふうに、今やっと、先ほど梅原さんおっしゃったように四国新幹線もようやく調査費もついたということで、関西、四国合わせてようやく四国新幹線の広域的に考えていくというような委員会も立ち上がっております。でも、これからの、じゃあ、四国新幹線はまだもう少しこれからかもしれません。本当にこれからの攻めとして、次何やるかっていうのが仕込まれてないっていうのが、向こう20年の課題です。やはりインフラというのはやっぱり20年や30年軽くかかる計画、考え方、合意形成ができ、着工するまでに10年ぐらいかかって、つくるのに10年以上かかってみたいの世界ですから、20年先を考えるぐらいのプロジェクトが、夢のあるプロジェクトが、じゃあ次に何かあるのかということ少し今切れているのかなと思うんです。

しかし、先ほど地域経済と国と経済の連動が余りよくはないという、その御指摘本当にそう思うんですが、私は、この関西が、特に国の政策と地域経済との連動が悪いのではないかなと思うんです。というのは、もっと小さな地方に行きますとね、本当、はっきりわかりやすいんですよ。額はもっと小さいかもしれんけれども、インフラなんかを見てますとものすごくわかりやすい構造の中で、国が次にこういうのをするというふうなものをみんなが補助金や交付金やそういうのを取りにいて、それでざっと縦に1本わかりやすい、政治状況を含めみんなで陳情しながら、協議会つくって連動しながらやっていく、何かそういうわかりやすい構造があるんですけど、むしろこの関西は何か割合自主独立の精神があるだけに、あまり各都道府県を含め、そんなに国にも取りに行かない。むしろ待ってたら何か割り当てが来るといような感覚、これ失礼な言い方かもしれないんですけども、あまり探しに行かないような気がして。ましてや広域にまたがるようなインフラを、しっかり道路、それから鉄道、新幹線、空港をもっとしっかり、人の動き、それから物の動きをスムーズにリアルタイムを縮めながら効率を図るという。またこれ効率を図るところでは国を挙げてAI、

I o T、自動運転ともう走っていく最中ですよ。そういう話も含めて、やっぱり攻めの、次なる20年、30年に向けたプロジェクトをどんなふうに構築していくかというのが必要です。恐らく一つ絵づらとしてあって、そこに何か神山町なんかの、本当にヒューマンサイズの顔の見えるコミュニティー、いろんな人だと思います。そういうものも、そういうところで人間の生きていくやっぱり大事なところだと思うので、交流を大事にしながら、また一方大きなプロジェクトの中で、人がまたどういうふうに生きるのかという部分最適、全体最適、両方にかぶるようにやっていくべきだろうと思います。

少し最後に、こないだ新聞でね、日経新聞で見て驚いたんですけど、何か中国が完全な自動運転、AI、I o Tとで全く新しい都市を一から人口200万人の、200万人が住む都市をつくるんだって、真っ白なキャンバスで書いていくというふうな構想のこと載ってました。これはそれこそそういう国の意思が直接働くようなところじゃないとなかなか国が違うと無理かなと思いますけど、でもそれはやっぱり今次なる第4次産業革命来てますので、何か今の関西をつくりかえていくというのもやりつつ、もし万博が来たり、もしというかもI Rは大分手の届くところ見えてきましたし、何か新しいキャンパスに全く誰も考えもしないような関西の新しいプロジェクトをつくり上げる。そういう、少しそういう奇想天外なこと、奇想天外でもないと思うんですけども、多少ステップアップというよりは少しボールを未来に投げるような提言も盛り込めるのかどうかというのを少し逆に質問としてお聞きしたいなと思ってたのでお聞きします。

以上でございます。

○御厨座長

ありがとうございました。夢のあるというふうに言われましたし、非常に、このままぐずぐずしているのではなくて何か少し奇想天外なことも少し考えてみたらどうだろうかというお話だったと思います。

一応フォローアップですから、すり合いの形はもちろんとっておりますけれども、多分そういうことも頭の隅のどこかに入れてないと、何となく縮んでしまうという感じはあるのかなという、そんな感じがいたしました。

事務局のほうは何かありませんか。どうぞ。

○村上事務局長

ありがとうございます。もちろん委員御提言、御指摘のように夢のある中長期のビジョンなり将来像というのをぜひお聞かせいただきたい。そして、提言にももちろん盛り込んでいただけるというのを期待する格好でございます。

広域計画というのは、まずは行政の計画になりますので、そこは我々として、また計画という形にする時は、それまたそういう形になろうかと思いますが、この委員会の検討会の中ではそういった御意見等も沢山顶戴できればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○御厨座長

ということであります。さあそれでは、他にいかがでしょうか。加渡委員。

○加渡委員

それでは、関西の特性を生かしている視点から人の還流を考えたいと思います。そうしたときに、やはりキーワードは、若者と女性ではないかと思います。各県ごとに、うちは人口が増えたとか、うちは減ったとか言って争っても全く意味のない話でして、オール関西として、関西のエリアの中で人が活発に動いて、そこが元気になって、その結果、関西エリア以外のところから関西エリアに人が入ってくるというところをやはり目指さなければいけないだろうと思います。

そういった意味で、前回の小委員会の議事録の中にもありますが、関西というのは、新規開業者の5年継続率が全国と比較して高い、つまりは、企業を育てる地盤と申しますか、芽があるんだらうと思います。ということは、人を育てるという地盤もきっとあるのではないかと考えます。ですので、若者の流出を食い止める、あるいは1回

出てもまた関西に帰ってこれる下地をつくる。そしてまた新しい人が関西に帰ってくる。あるいは女性の就業率が全国平均よりも低いと言われている関西で、女性が働きやすい関西をつくっていく。そういうふうな場づくりというのを考えますと、先ほど神山のお話がありましたアート・イン・レジデンスのように、例えばベンチャーバレイ関西ですとか、ウイメンズワークステーション関西というように特徴的な、ベンチャーをしたい人は関西にいらっしゃい、女性で小さなスモールビジネスでもいい、旗上げしたい人は関西にいらっしゃいというような場をつくっていくということが非常に大事なのではないかと思います。そして、そこで巣立っていった人がまた次の後輩を育てていくという、人と技術と精神の継続性と同時に、伝統をそこで培っていくというのもこれもまた関西の素地としてはあるのではないかと思います。そのためには、二つ目の柱として、関西広域全体をフィールドとするプロデューサー、やはりつなぎ手の育成も考えていかななくてはならないと思います。

最後になりますが、先ほど梅原委員がなぜ東京に一極集中するのか、その理由は政府の意思決定機関が集中するからだというふうなお話がありましたが、このフォローアップ委員会で審議することではないのかもしれませんが、やはり一つの柱が政府機関の地方移転、それを特に関西エリアで進めていくことが大事なのではないかと思います。現在京都府には文化庁、和歌山県には総務省統計局、徳島には消費者庁の消費者行政新未来創造オフィスが設置されておりますが、やはり人の還流、企業を取り込む、人口を取り込む、経済を活性化していくというプロセスを考える上では政府機関の関西エリアの移転という観点は外せないのではないかと考えます。以上です。

○御厨座長

ありがとうございました。

要するに、オール関西、つまり関西広域連合と言っているわけですが、オール関西のエリアの中で動くという、これは先ほどもそういう御意見がございましたけれども、いわゆる県の県境を越える、全体として関西という枠組みの中でどうやって動



いていけるのかということのを少しイメージ的に考えて、その中で若者あるいは女性の特徴があるビジネス等々ができる、そういう場所をつくっていくようにしたらどうかというふうなお話であったと思います。また、そのプロデューサーになるような人たちも関西、日本を、全体を見渡してというお話であろうかと思いました。

それでは、坂上さん。

#### ○坂上委員

観光の立場から申し上げたいと思います。唯一一極集中していない、東京と戦えるものが観光、文化だと思いますので、これはぜひ死守をしたいなど。そういう意味では、観光、文化についてはそういう意味で徹底してやろうと、新しい文化を創造するという部分については相当そんな抵抗なく前に進むんじゃないかなと思いますので、この点はぜひ協調して行っていただきたいなと思います。地域資源で、移動できない唯一の資源は観光なんです。高野山は移動できないんです。京都御所も移動できないんです。だから、やっぱり移動できない資源を大切にするという考え方がやはり重要になるのではないかなと思います。連合では観光文化振興というテーマで打って出ますので、これをもっと強いところに打ちますとかいうことになろうかなと思います。

そういう点を含めて資料の7と1を見ると施策目標が設定されてて、行政評価を見ると、問題ないじゃないという印象を持ってしまうので、ここでの議論と資料とのイメージは全く合わないの、目標設定だけで行政評価をするのではなく、もう少し柔軟な考え方をもって評価していかないと、何か予算消化したら完成したみたいなイメージを持たないほうがいいのかと感じました。

それと、地方への移住や働き方など、若者の人たちの価値観が結構今変わってきてまして、この考え、価値観をどう関西に広げていくのかという点にもぜひ力を入れておいていただきたいなと思います。例えば、国がつくっている地方公共員の制度も、一般公務員、働いている市役所の人半額ぐらいで地域のコーディネーターやったりいろんな活動をいっぱいやっているんだけど、余り働いてない人の給料半分というの

はやっぱり続かないですよ。だからこういう部分に、若者の価値観を変化させるよ  
うなところでどう関西全体で考えていくのかということも大切ではないかなと。私も  
大学で小回りしているんですけど、なぜ高校の評価が、どう教育、大学へ沢山行って  
いる高校は20万なんです。いい学校へ行っている高校という認識で、教育委員会自  
体の評価が東京一極集中の始まりになってるんですね、東京。中学校までは地域学習  
などにより地元が重視されますが、高校になった途端に東京などの大都市の偏差値の  
高い大学へ進学しているかで高校も評価されるのでこれに合わせていくと。この考え  
方をやめないと、小学校、中学校までふるさと教育やって、地域を愛しましょうとや  
った途端に、高校になったらがらりと変わると。この構造を少し何か断ち切ってい  
く必要があるのではないかなと感じておりました、神山のように多分若い価値観の新  
しい考えを持った人が住む、そういったところを広げるためにもぜひ何かそのような  
考え方を持つ必要があるのかなと思います。

最後は、人の還流というか、先ほどおっしゃられたように、税の還流を含めて戦略  
を考えないと、幾ら知恵を出してもお金がついてこなければ全く動きがとれないので、  
少し最後は人の還流と合わせて税の還流という、そういう考え方をもっと徹底してい  
く必要があるのかなと感じました。

以上でございます。

○御厨座長

観光ということですね。これは移動できない資源というのがまさにそのとおりで、  
それをどういうふうに進めに活かしていくかということをお話いただいたと思うん  
です。

それで、少しふるさと教育が小・中で高校から転換して東京がいいよみたいになる  
というお話を聞いて、おやそうかと思ったんですけど、さらには、一番最後に言われ  
たことが重要だと思いますが、人の還流と税ですね。要するにお金をどうするかとい  
う問題なしにやっぱり議論はできないだろうというのも一つ参考になる点だったかと

思います。それでは、松永さん。

○松永委員

関西で働いていただいても、どうしても経済的な指標であったりとか、今日の先ほどの首都圏との比較での年齢のコホートであったりとか、縮小の話ばかりが先行すると思うので、そうしたところから、やっぱり価値観の転換って、先ほど来から出ているキーワードだと思いますけれども、やっぱり日本全体が人口減少していく中での関西ということを考えてときに、労働力人口も減っていくと思うんですけども、これまでの標準的な人生設計というかライフステージのあり方から見直す必要があると思うんですね。人生100年構想ということも政府も言われてますけれども、これが実際には恐らく先進国の働き方としてもトレンドになってくるんじゃないか。大学卒業して65歳まで働くモデル、そこから引退という3層型のモデルだったと思いますが、特に男性雇用の中心。だけれどもこれからは働きながら学び直してとか、あるいは若いときにキャリアチェンジを図ったりということで、日本の経済、雇用モデルというのはどうしてもやっぱり製造業中心で働いていたと思いますので、そうしたワーク・ライフ・バランスですね、それを実現できるような社会で、そうしたワーク・ライフ・バランスのときにライフの部分を充実させられるような地域というもののあり方というのを考える必要があるんじゃないかなと思う。データであらわせないような価値観が多いですね。

神山町の大南さんのお話など伺っていると、まさに今までの働き方のモデルとは全く違うクリエイティブな人材が、何かそこで新しい人との出会いであったりとか、さらなる化学反応を楽しみながら人が寄ってきているという、何か合目的な、予見があるような世界じゃなくて、むしろ未来が見えないというか、その展開を楽しめるような人材が集まっていると思うんですね。それを可能にしてる要因というのもある必要があると思っていて、一つがやっぱりテレワークというものがキーワードにはなってくると思うんです。恐らくもっと10年、20年先を考えたときのテレワーク

というのは、もう会社に出社しなくても会社半分に、あるいは官庁のあり方自体も変わってくるかもしれないと思うんですけれども、在宅ワークであるとか、個人での働き方、組織に出向かない働き方というのはどんどんトレンドになってくる中で、やっぱり首都圏一極集中ではないような萌芽というものを関西から具体的な事案としていろいろ発信していく必要があるんじゃないかなと思いました。

先ほどの横長の資料にいろいろな具体的な施策で、各県いろいろ還流人口ととっても、例えば大阪府が言う還流人口と、鳥取県であるとか徳島、和歌山県の還流人口はかなり違うと思うんですね。その中で、鳥取県が示されている関係人口という言葉が一つやっぱり今のキーワードかなと思ひまして、働く場であるとか、出身地ではない、言ってみれば今まで縁のなかった地域で、そこで自分の役割を見つけていくという、恐らくソーシャルネットワーク型の社会だからこそ出てきている概念だと思いますが、完全にふるさとを持たないような世代です。第3の地域というのを持って活躍の場を見つけていく。それが一つ今日の還流の中でキーワードになっていくのかなと思ひました。

○御厨座長

ありがとうございました。

今言われたように価値観の転換というものがあって、そういう中でどういうふうにしたら化学反応が起こされ、それが変わっていくのかとか。テレワークというのは確かにその化学反応の一つでしょうし、SNSの世界の中で変わっていく、そういう働き方も変わっていくというのがまた一つの見方ではないかということだろうと思ひます。

それでは、遠藤さんお願いします。

○遠藤委員

坂上委員からパラダイムシフトというお話がありましたけれども、パラダイムシフトが生き方を変えるとかそういう価値観をこのように限定するんじゃなくて、まさ

に多様性を受け入れるということのパラダイムシフトだというふうに思います。

そうすると、先ほどオール関西という言葉が出ましたけども、関西広域圏で言ういろいろな行政区が役割を担えると思うんですよね。だから、実は、私も大学の教員してますけれども、実は志願者で言うと全国もう欠かすことのない県から来てもらうんですけれども、問題は地元に戻ってしまうというところなんですね。それをもう少し関西圏で、大学情報とかその役割ですけれども、大学の特色ということが大事かと思えますけれども、それを共有して、関西圏でアピールをしていくというようなことがあれば、関西圏の中で還流が、若者の還流ですよ、ということが出来るんじゃないかなと思います。

人口減少も始まっていますし、当分それをとめることはできないと思うんですけれども、増えなくてもいいけれども還流して大きく減らさないというようなことに努力する必要があると思います。

それからもう一つは、観光についてですけれども、私は鳥取県の文化財審議会というところにもかかわっているんですけれども、最近日本遺産というのができて、特に観光を重視した観光活用の文化財というものをアピールしようというようなことがありますけれども、それについても歴史、先ほど控室でもいろいろ雑談のときもお話が出ましたけれども、歴史を見ていくと行政府で小さく分かれている場合は全体としてあったわけですね、関係が。そこに立ち戻ってみると、関西圏あるいはもう少し、鳥取とか四国のほうとか広げていただいて、これを日本遺産の中で見ていただくと、その歴史の中で遺産が見られて、そういうものを上手に活用していくというようなことが大事じゃないかなというふうに思います。そうすると、人口の問題も観光で誘致するという、人を呼び寄せるという問題もそうですけれども、各行政区の分野が、各分野がいろんな情報ネットワークですね、分野ごとのネットワークをしっかりと組んで、やっぱり全体として母体を関西圏とした、情報交換だけではなくて、アピールもしていかなければいけないんじゃないかなというふうに思います。関西圏はこういうふう

に考える、関西圏はこういうものがある、そういうアピールをしていかなきゃいけないんじゃないかと考えます。

○御厨座長

ありがとうございました。パラダイムシフトの中で関西圏というのをもう少し、行政区、昔の行政区もこういったある種の小ささとそれから全体としての関西圏全体ということと、それが恐らく批評するという形で関西圏というのをもう少し積極的にアピールできる何かにしたらどうかという御指摘であろうかと思いました。

一通りいろいろと御意見を伺ってきたんですが、それで、もう1点、今日のいろんな方が、要するに神山町の、要するにこのプロジェクトですね、これがすごくやっぱり印象的であるということをおっしゃったんですが、逆に大南さんは今皆さんのこういうお話を聞いていて、この部分、こういう神山町でやっているプロジェクトみたいなものを他に移植するということ言い方変ですけども、そういう形ができるのかどうか、あるいはこうやったらいいんじゃないかみたいな、少し御感想を含めてもしあれば言っていただけると。

○大南委員

基本的に何か神山のモデルというのは、人によって構成されたモデルやと僕は見えています。結局、何か私も若いときにアメリカへ2年間ぐらい行って、それで神山に帰ってきたときにまず感じたのは、神山何もないまち。どこにでもあるようなまち。そういうどこにでもあるようなまちで、言うたら何か特徴のある、例えば観光地であるとか資源がないわけですよ。資源がないんやったらもう人を集めるしかないかというところで、できるだけそれも何か特に、クリエイターと言われるような人とかアーティストと言われるような人とか、何もないところで新しいものを生み出してくれるような人たちが集まれば何か予見できないんだけどもおもしろそうなことが起こるんじゃないかという思いの中でやってきました。本当に20年、30年たった今、考えると、やはりそういうところから少しずつ何か発芽して、それで花を咲かせ始めたり、

あるいは実をつけ始めとんかなというような気がしてます。

最近神山の高齢者の、私も高齢者に入りましたけども、七十何歳ぐらいの人たちと話をすると、あるおっちゃんがもう自分は77歳になると、それで77歳ぐらいになったらこれから先何が起こるかわからんと。明日、急に意識なくなるかもわからんと。でも今神山変わっていきよるだろうって、意識がなくなってこのドラマの続きが見られなくなるのが残念でならんみたいな話をする人が現れてます。そういう変化はここ二、三年かなと思います。

それで、これ何かな言うたら、多分神山には可能性がないってみんな思うとったところに、移住者も含めていろんな人たちがこの可能性を掘り起こしてくれた結果、高齢者も含めて、いや可能性のないと思うとったのは自分たちだけやと、これ可能性あるんやなみたいな見方に多少変わってきとんかなと思います。

やっぱり関西圏にずっと広げた場合に、結局関西圏が本当に可能性のあるっていう場所にならんかったら人が移り住んでもこないし、帰ってもこないし、とどまることもせんと思うんですよね。その可能性ということに焦点を当てて、その可能性を掘り起こすために各府県が何をできるんか、あるいは企業も含めて、大学も含めて何ができるかのあたりに焦点を当てて、その小さな可能性の芽というのを育てていって、それで、私地域で活動しとって常に感じるのは、変化というのは、本当に佐々木先生よくおっしゃるんだけど、ローカルから起こるんじゃないかなと思います。小さなところから起こって、それがだんだんだんだん広がって、関西に広がって、結果的に日本が変わるっていうようなところで、あまり大綱打ったみたいな形でがらっと変わるのはいまだ革命以外にないと思うので、小さな変化が集まって結果的に大きな群れになっていくみたいな考え方で、もうとにかくローカルをどういうふうに、身の回りをどういうふうに変えていくかのあたりで人間の意識とかそんなものが変わってきて、それが何か大きな流れとなって何か突き動かしていく原動力になるかなというような気がしてます。

○御厨座長

ありがとうございました。今、そういうふうな返しをいただいたわけですが、それを受けて皆様のほうから何かまたあれば。

よろしくをお願いします。

○加藤委員

大南さんの話にはいつもわくわくしています。人の還流という点から言いますと、外国人に関わる議論は重要です。そのところに焦点当てる必要があります

バンクーバーでは、これからおおむね30年間で人口は250万人から350万人に拡大する（メトロ・バンクーバー）と予測しています。一体どこから100万人来るのか聞きますと、「バンクーバーには世界中から人がやってくる」と。もちろん日本とカナダの移民政策は全く異なっていて、カナダがそうだから日本もというわけにはいかない。一方で、カナダでできることがなぜ日本でできないのかというきわめて素朴な疑問も残ります。

地域の活性化は、経済的視点から三つのポイントがある。人と金と技術。政府の政策に依拠する外国人については、なかなか難しい。今や賃金水準もOECDの中で最低と指摘されている。外資系企業の立地をみても海外直接投資の対GDP比はOECDのなかで最低レベルです。もし関西がせめてOECDの平均ぐらいにすることができればこれは相当優位性を持つこともできる。どうも成功体験が大きい地域は既得権益が発生して、目に見えないコストがそこに発生している可能性がある。

最後の技術の問題ですけれども、日本の技術が低下していると報道されている。この前も東京大学と清華大学の比較が報道されていましたが、たとえば、関西圏域では大学の技術革新に投資をするというぐらいの判断があってもいい。関西の大学に来れば世界トップクラスの技術が身につくぞということになれば、アジアから多くの有望な若者を魅了することができる。多くの職権や制度が連動してますのでなかなか難しいですけれども、大胆に、選択的集中提案をしてはいかがかと思いました。



以上です。

○御厨座長

ありがとうございました。では大南さんどうぞ。

○大南委員

今、加藤先生のお話に関連して、外国人って非常に大きなポイントになると思います。でもいきなり移住ということになれば、ビザの問題とかいろんな国レベルの話になってきてなかなか難しいのかなと思います。

その一方で、やっぱり鍵は私も大学院やと思います。これも二、三日前の日経新聞で、結局アメリカが今、対外的にはトランプ大統領の不人気で留学生の希望の行き先というのが、東京が2位らしいですよ。関西圏域というのが19位にランクされておったと思います。だから、アジア圏の人たちが、今まではアメリカへ出かけていきよった人たちが日本に目を向け始めるというところがあるんじゃないかなと思います。

そこで、京都、大阪、兵庫という名前が出ておったので、関西圏域そのものですよ。そこが今日の委員の皆さん方も半分は大学の教育の関係者ということは、多分そのあたりで連携して、オール関西でアジアに向けて留学生、神山、関西へいらっしゃいというようなところで、全体のパイも大きくすることによって、結果的にそれが後々の人の還流につながっていったり、あるいはそのままもう居ついて、ここで自分は何かITのビジネスを始めるみたいな人たちが生まれてくる可能性があると思うんですよ。だから、国にどうこうしろっていうのは言うてもなかなか変わらんけども、大学やったらもう少し身近な感じになってくるんで、そこが連携されたら何かいろんなことができるのかなと思います。以上です。

○御厨座長

ありがとうございました。そうですね、いろいろ論点は出てきたと思いますけども、あとお一方ぐらいどうでしょう。それでは、北村さん。

## ○北村委員

お話を伺っていると、人の還流を含めて、もう一度関西に人やお金の流れを造りだすには二つの方向があって、関西の強みを再発見をして、そこに新しい展開をするという問題と、新しい時代の課題を先取りしてどう取り組むのかという問題です。新しい働き方の問題は2つめの方向に関わります。例えば、前の日銀総裁の白川さんの講演録を読みますと、2000年代、2010年ぐらいを含めて、日本のGDPの成長率は先進国の中で一番低いんだけど、分母を生産年齢人口に置いてみると一番高いんだと指摘しています。ということは、高齢者や、労働市場に参加できていない女性の力を十分に活用すれば、経済の活力を再生し成長し続けることができるわけです。先ほど松永委員がおっしゃったように、ライフシフトで、セカンドライフの就労支援みたいなものは、全国的にも必要なのですが、関西で重点的に取り組んでみることも一つ考えられることだと思うんです。

もう一つ、関西の強みという面では観光、文化もありますけれども、僕は伝統産業も忘れてはならないと思います。最近伝統産業の展開では、手仕事の蓄積技術を使い新しい商品開発に取り組む動きがあります。例えば、京都では日本画の顔料をネイルアートに使うとか、京都の杉桶をシャンパンクーラーにしたところドン・ペリニヨンの公認のシャンパンクーラーになって一気に世界に広がっていくとかです。京都や関西の手仕事の伝統文化産業というものを現代にどう活かすかは関西にしかできないわけです。文化産業論みたいにはなってくるかもしれませんが、手仕事や職人技の中で、現代的に再生できるものはいろいろあり得ると思っています。

## ○御厨座長

ありがとうございました。終了時間が近づいてまいりました。一応本日の意見交換をこの辺までにしたいと思うんですが、皆様方の御協力で奇跡的にほぼ時間通りに進んだということでございます。

まとめをしろというふうに僕は言われてるんですが、こういうこと、今日伺って思ったのは、やっぱり関西という一つの広域圏、その中で何を生み出し、あるいは何を継承して何を变えていくかという、そういうところに関して、抽象論では結構いろいろ考えるんだけど、それが具体的な問題になったときに、多分関西の中でいろんな地域に吸収されてしまってもう出てこないというか。だからこうやってお話を聞いてみると、それを何かほかの地域でも一緒にできるようなものがあるんじゃないかみたいな話。あるいは、最後に北村さんが言われたように、伝統産業の中でやっぱり新しいものというのを取り入れることができるのか。あるいは観光についてもそうなんだろうと思いますけれども、そういう関西の枠の中で何ができるかということと、それから関西の枠を超えて何ができるかというようなことについて、もう少し具体的に多分話を進めていくと何かブレイクスルーに、これは近づくような問題がここで出てくるのではないかという感じがいたしました。

関西ってよく言うんですけども、どうもそれだけでは何となく発展性がなくて、関西イメージ、関西としてのくくりのイメージとその中でうごめいているイメージの動態的な捉え方みたいなもの。何か言葉で表現するというのがあるのかなというような感じがして、この時代ですから、それをイメージにするとか、絵にするとかということも可能でしょうし、そういう中から少し次の段階というものを考えていくとかなりおもしろい。

つまり、行政区と言われた方がありましたけど、そういう小さい行政区の問題と、それ以外や江戸時代はどうだったのかなみたいな話と、そういうところ、バーチャルなものをぶつけていったときに出てくる衝撃性みたいなものがまだまだあるのではないかが、東京から来ている私としては、そんなような感じを思った次第であります。

東京にずっと住んで東京で仕事をしておりますと、本当の話、何で東京はあんなふうに、自然とと言ったら変ですが、発展して、どんどんよそのものを吸収して行って、

人口もどんどん移動してきていっているのか。それがとまらないという事態もついて。本当にあそこにずっといるとわかりませんね。

それで、皆さんがいろいろ東京は魅力的だとか全然思っていないのにどうして東京にみんな出てくるんだらうかという、そういう感じを持っておりましたので、今日というか前回から初めてこういう関西広域連合のフォローアップの委員会に加わることによって、いろんなお話を伺っていて、なるほどというようなことを改めて私自身、関東から来ているといいますか、東京から来ている人間にとってこれまた有意義な議論であったというふうに思っている次第です。以上でございます。